「福島県DX推進戦略」案（概要）［策定の背景］

資料2－1

社会情勢の変化

- ■ **AI等の近年のデジタル技術の進展**
- ■ デジタル庁の発足やAI法の施行など、**国のデジタル施策推進の動向**

福島県の課題

- ■ デジタル人材の不足
- ■ 時代に合った職場環境の整備
- ■ 業務改革と効率的な運用体制の構築
- ■ ＡＩ等のデジタル技術を活用した地方創生の推進

- □ ＡＩ等の先端技術の進展等により、自治体においてもデジタル化対応の必要性が高まる
- □ 人口減少等による行政需要の多様化、地域課題の複雑化など、従来の枠組みでは対応困難な課題の顕在化

行政サービスの利便性の向上と、地域社会の持続的発展につながる、行政と地域の双方を対象とする新たなDX推進計画の策定が必要

福島県DX推進戦略（2026～2030）の策定

令和3年度～令和7年度（2021～2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	令和11年度（2029）	令和12年度（2030）

福島県デジタル変革（DX）推進基本方針

・福島県総合計画の分野別計画（独自計画）

福島県デジタル化推進計画（第7期福島県情報化推進計画）

・福島県総合計画の分野別計画
・官民データ活用推進基本法第9条に基づく法定計画（官民データ活用推進計画）

統合

中間見直し

福島県DX推進戦略

位置付け　福島県総合計画の分野別計画、官民データ活用推進計画（法定計画）

対象期間　令和8（2026）年度～令和12（2030）年度
※令和10（2028）年度に中間見直し

「福島県DX推進戦略」案（概要）　［基本的な考え方／推進体制］

基本理念

復興・再生や地方創生・人口減少対策などの困難な課題に取り組む本県において、デジタル技術の導入とデータの利活用により、旧来の仕組みや業務の進め方にとらわれることなく、県民目線で業務の見直しを行い、「誰一人取り残さない」という考えのもと、県民一人一人が豊かさや幸福を心から実感できる、DX先進県を実現します。

基本目標

行政のDX	AI等のデジタル技術を活用した持続可能な行政運営体制の構築と行政サービスの充実	➢ DXを推進する人材の育成 ➢ AI等のデジタル技術を積極的に活用した行政サービス ➢ 市町村支援・連携の推進
地域のDX	デジタル技術による暮らしの質の向上と、誰一人取り残さない地域社会の実現	➢ データの利活用による地域課題の解決 ➢ 地域社会におけるAI等のデジタル技術の活用推進 ➢ 誰一人取り残さない福島県の実現

県と市町村が連携したDX推進体制

■ オールふくしまDX推進課題解決促進会議

構成員
- 福島県（議長）
  - デジタル変革課
  - 関係各課
  - 各地方振興局（オブザーバー）
  - アドバイザー（県CDO補佐官 等）
- 県内市町村
- 県内市町村
- ・
- ・
- ・

■ デジタル人材によるDX推進支援

- 市町村DX推進専門官
- 市町村DX推進員

伴走的支援

市町村へ派遣

- ICTアドバイザー

スポット支援

市町村の課題解決を支援
- ✓ 業務システムの見直し
- ✓ 業務プロセスの見直し（働き方改革）
- ✓ DX人材の育成
- ✓ AI等先端技術の活用支援
- ✓ 行政サービスのDX推進
- ✓ 地域のDX推進　　　　など

「福島県DX推進戦略」案（概要） ［DX推進の前提／行政・地域のDXの取組］

DXの推進にあたり、以下の前提①～⑤に留意した上で、行政・地域それぞれの分野の施策に取り組みます。

①データの利活用	②市町村との連携	③デジタルデバイド対策	④情報セキュリティ対策	⑤個人情報の保護

行政のDX

1. 優先的に実施すべき取組
- 意識改革と行動変容、業務の見直し

2. 行政サービスの向上に向けた取組
- 行政手続のオンライン化
- キャッシュレス決済の導入（資料2－4）

3. 公務能率の向上に向けた取組
- 財務会計業務の見直し、ペーパーレス化
- 業務全般における生成AIの活用

4. 1～3の取組を支える基盤整備
- ネットワークシステムの見直し

5. 市町村と連携した取組
- 市町村と連携したDX推進体制の構築

6. 市町村に求められるDX支援等
- AI等を活用するデジタル人材の確保・育成 等

地域のDX

1. 復興・創生
- デジタル情報発信、データ連携基盤サービスの創出
- AIエージェント・フィジカルAIなどの新技術の調査

2. 教育・人材育成
- デジタル技術を活用した授業の実践
- AI、IoTなどのデジタル化を担う人材の育成

3. 産業振興
- 中小企業等へのデジタル化支援
- スマート農業の推進
- AI等を活用した公共インフラ維持管理の高度化

4. 健康・医療・福祉
- データに基づく健康増進

5. 安全・安心、環境
- デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援
- 犯罪捜査と地域治安の向上、
- AI活用による鳥獣被害の軽減対策　等